

平成26年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	東京都		市町村類型	IV-1		指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)				
								歳入総額	143,759,659	136,292,786	実質収支比率	5.6	5.5				
市町村名	町田市		地方交付税種地	1-7		財源超過	×	歳出総額	139,361,513	131,887,136	経常収支比率	92.9	92.3				
								歳入歳出差引	4,398,146	4,405,650	(※1)	(97.2)	(96.6)				
								翌年度に繰越すべき財源	134,039	235,187	標準財政規模	75,860,314	75,590,394				
								実質収支	4,264,107	4,170,463	財政力指数	0.97	0.97				
人口	22年国調(人)	427,016	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	93,644	-1,840	公債費負担比率	6.6	6.6					
	17年国調(人)	405,570					過疎	×	積立金	2,976,052	3,516,245	健全化判断比率	-	-			
	増減率(%)	5.3					山振	×	繰上償還金	-	-	実質赤字比率	-	-			
住民基本台帳人口	27.01.01(人)	426,648	第1次	22年国調	1,331	1,638	低開発	×	積立金取崩し額	3,999,743	3,797,337	連結実質赤字比率	-	-			
	うち日本人(人)	421,746		0.8	0.9	指数表選定	○	実質単年度収支	-930,047	-282,932	実質公債費比率	-2.0	-1.7				
	26.01.01(人)	426,222	第2次	31,698	38,150	標準財政収入額	53,994,437	52,823,724	資金不足比率(※4)	-	-	-	-				
	うち日本人(人)	421,442		19.2	20.5	標準財政需要額	55,396,625	54,620,057	標準税収入額等	70,468,234	69,151,389	将来負担比率	-	-			
	増減率(%)	0.1		132,201	139,655	標準経費充当一般財源等	71,623,048	69,405,143	経常経費充当一般財源等	71,623,048	69,405,143						
うち日本人(%)	0.1	第3次	80.0	75.1	歳入一般財源等	91,520,952	90,129,348	歳入一般財源等	91,520,952	90,129,348							
面積(km ²)	71.80																
人口密度(人/km ²)	5,947																
世帯数(世帯)	180,159																
職員の状況																	
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	73,588,948	71,138,976						
	市区町村長	1	10,600		一般職員	2,095	6,634,865	3,167	うち公的資金	45,154,763	42,662,767						
	副市区町村長	2	9,000		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	13,336,632	12,327,205						
	教育長	1	8,200		うち技能労務職員	249	864,030	3,470	収益事業収入	20,000	20,000						
	議会議長	1	6,400		教育公務員	4	17,420	4,355	土地開発基金現在高	3,000,000	3,000,000						
	議会副議長	1	5,800		臨時職員	-	-	-	積立金	5,364,462	6,388,153						
	議会議員	34	5,500		合計	2,099	6,652,285	3,169	現在高	-	-						
					ラスパイレス指数				101.0	財政調整基金	4,648,347	4,727,530					
										減債基金	-	-					
										その他特定目的基金	4,648,347	4,727,530					
一般会計等の一覧																	
項番	会計名	事業会計の一覧	項番	会計名	公営企業(法適)の一覧	項番	会計名	公営企業(法非適)の一覧	項番	会計名	関係する一部事務組合等一覧	項番	組合等名	地方公社・第三セクター等一覧	項番	団体名	(※3)
(1)	一般会計	(2)	町田市国民健康保険事業会計	(5)	町田市病院事業会計	(6)	町田市下水道事業会計	(7)	東京都後期高齢者医療広域連合(一般会計)	(16)	町田市土地開発公社						
		(3)	町田市介護保険事業会計					(8)	東京都後期高齢者医療広域連合(後期高齢者医療特別会計)	(17)	町田まちづくり公社						
		(4)	町田市後期高齢者医療事業会計					(9)	東京たま広域資源循環組合	(18)	町田市勤労者福祉サービスセンター						
								(10)	多摩ニュータウン環境組合	(19)	エルム・スリー管理						
								(11)	南多摩斎場組合	(20)	町田センタービル						
								(12)	東京市町村総合事務組合(一般会計)	(21)	町田市文化・国際交流財団						
								(13)	東京市町村総合事務組合(東京都市町村民交通災害共済事業特別会計)	(22)	町田市観光コンベンション協会						
								(14)	東京都十一市競輪事業組合	(23)	まちだエコライフ推進公社						
								(15)	東京都六市競艇事業組合	(24)	町田新産業創造センター						

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、「減収補償債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

(1) 普通会計の状況 (市町村)

歳入の状況 (単位 千円・%)					地方税の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分	
地方税	68,164,619	47.4	63,361,167	86.0	普通税	62,553,022	91.8	315,506	
地方譲与税	682,945	0.5	682,945	0.9	法定普通税	62,553,022	91.8	315,506	
利子割交付金	534,220	0.4	534,220	0.7	市町村民税	34,148,935	50.1	315,506	
配当割交付金	673,533	0.5	673,533	0.9	個人均等割	694,096	1.0	-	
株式等譲渡所得割交付金	566,159	0.4	566,159	0.8	所得割	29,516,080	43.3	-	
地方消費税交付金	5,322,919	3.7	5,322,919	7.2	法人均等割	1,043,769	1.5	-	
ゴルフ場利用税交付金	39,976	0.0	39,976	0.1	法人税割	2,894,990	4.2	315,506	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	25,626,239	37.6	-	
自動車取得税交付金	227,940	0.2	227,940	0.3	うち純固定資産税	25,038,907	36.7	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	307,413	0.5	-	
地方特例交付金	319,086	0.2	319,086	0.4	市町村たばこ税	2,427,686	3.6	-	
地方交付税	1,483,319	1.0	1,381,001	1.9	鉱産税	-	-	-	
普通交付税	1,381,001	1.0	1,381,001	1.9	特別土地保有税	42,749	0.1	-	
特別交付税	102,164	0.1	-	-	法定外普通税	-	-	-	
震災復興特別交付税	154	0.0	-	-	目的税	5,611,597	8.2	-	
(一般財源計)	78,014,716	54.3	73,108,946	99.2	法定目的税	5,611,597	8.2	-	
交通安全対策特別交付金	53,018	0.0	53,018	0.1	入湯税	6,222	0.0	-	
分担金・負担金	1,419,254	1.0	-	-	事業所税	844,672	1.2	-	
使用料	1,062,573	0.7	383,275	0.5	都市計画税	4,760,703	7.0	-	
手数料	1,721,258	1.2	-	-	水利地益税等	-	-	-	
国庫支出金	24,626,281	17.1	-	-	法定外目的税	-	-	-	
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-	
都道府県支出金	18,161,961	12.6	-	-	合計	68,164,619	100.0	315,506	
財産収入	228,245	0.2	123,982	0.2					
寄附金	9,790	0.0	-	-					
繰入金	5,186,956	3.6	-	-					
繰越金	4,405,650	3.1	-	-					
諸収入	1,216,557	0.8	8,320	0.0					
地方債	7,653,400	5.3	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	3,400,000	2.4	-	-					
歳入合計	143,759,659	100.0	73,677,541	100.0					

徴収率 (%)	現・計 年	平成26年度		平成25年度	
		合計	市町村民税	合計	市町村民税
		98.8	96.3	98.6	95.6
		98.4	94.8	98.2	93.9
		99.1	97.8	99.0	97.3

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	18,016,550	実質収支	363,759
下水道	2,161,164	再差引収支	-4,952,707
病院	1,139,000	加入世帯数(世帯)	67,790
介護サービス	43,909	被保険者数(人)	112,412
上水道	-	被保険者	77
国民健康保険	6,486,500	1人当り	75
その他	8,185,977	保険税(料)収入額	265
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)
 普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況 (単位 千円・%)				
目的別歳出の状況 (単位 千円・%)				
区分	決算額 (A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等
議会費	697,274	0.5	-	697,258
総務費	16,522,818	11.9	2,267,263	13,813,277
民生費	68,161,955	48.9	1,419,547	31,543,707
衛生費	12,746,731	9.1	792,284	9,509,769
労働費	342,946	0.2	-	342,910
農林水産業費	269,559	0.2	30,764	236,173
商工費	857,662	0.6	47,137	742,829
土木費	10,763,437	7.7	3,105,716	7,915,718
消防費	5,174,520	3.7	384,203	3,685,994
教育費	17,790,879	12.8	5,576,177	12,615,139
災害復旧費	-	-	-	-
公債費	6,033,732	4.3	-	6,020,032
諸支出費	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-
歳出合計	139,361,513	100.0	13,623,091	87,122,806

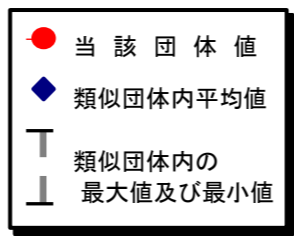
性質別歳出の状況 (単位 千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	71,792,296	51.5	38,392,298	38,194,526	49.6
人件費	22,227,347	15.9	20,822,424	20,697,162	26.9
うち職員給	14,625,674	10.5	13,370,758	-	-
扶助費	43,531,217	31.2	11,549,842	11,477,332	14.9
公債費	6,033,732	4.3	6,020,032	6,020,032	7.8
元利償還金	6,033,732	4.3	6,020,032	6,020,032	7.8
うち元金	5,203,428	3.7	5,191,607	5,191,607	6.7
うち利子	830,304	0.6	828,425	828,425	1.1
一時借入金利子	-	-	-	-	-
その他の経費	53,946,126	38.7	44,674,852	33,428,522	43.4
物件費	19,482,960	14.0	15,225,694	13,472,345	17.5
維持補修費	1,216,190	0.9	1,158,630	1,157,285	1.5
補助費等	12,418,157	8.9	9,402,092	8,728,237	11.3
うち一部事務組合負担金	1,161,432	0.8	857,390	847,663	1.1
繰出金	16,877,550	12.1	15,322,461	10,070,495	13.1
積立金	3,943,069	2.8	3,565,815	-	-
投資・出資金・貸付金	8,200	0.0	160	160	0.0
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	13,623,091	9.8	4,055,656	-	-
うち人件費	413,128	0.3	413,128	-	-
普通建設事業費	13,623,091	9.8	4,055,656	-	-
うち補助	5,007,924	3.6	225,429	-	-
うち単独	8,587,286	6.2	3,830,227	-	-
災害復旧事業費	-	-	-	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	139,361,513	100.0	87,122,806	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

平成26年度

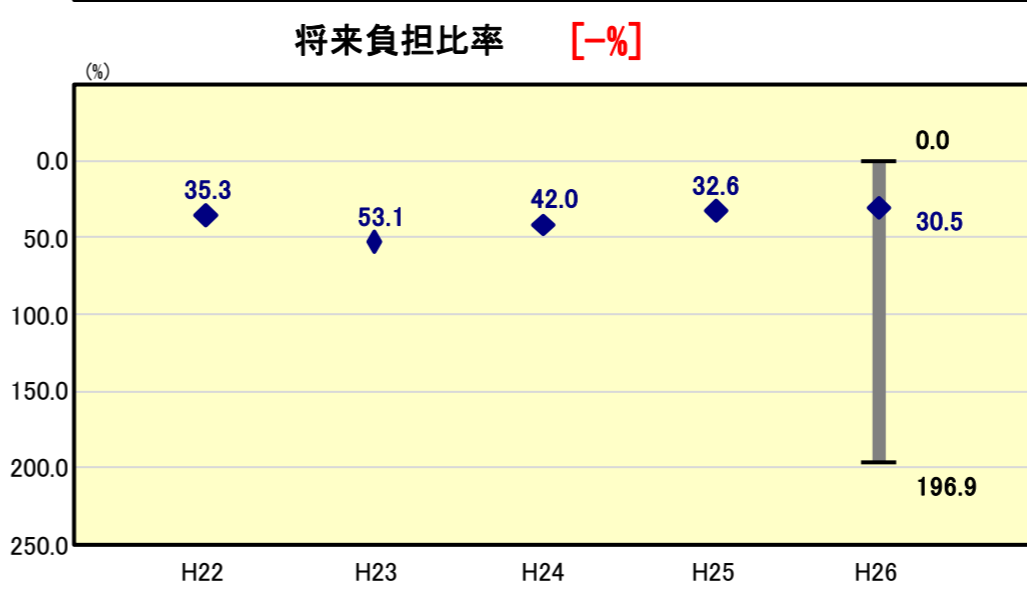
東京都町田市

人口	426,648	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,746	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.80	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	143,759,659	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,361,513	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	4,264,107	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	75,860,314	千円			
地方債現在高	73,588,948	千円			



※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

将来負担の状況

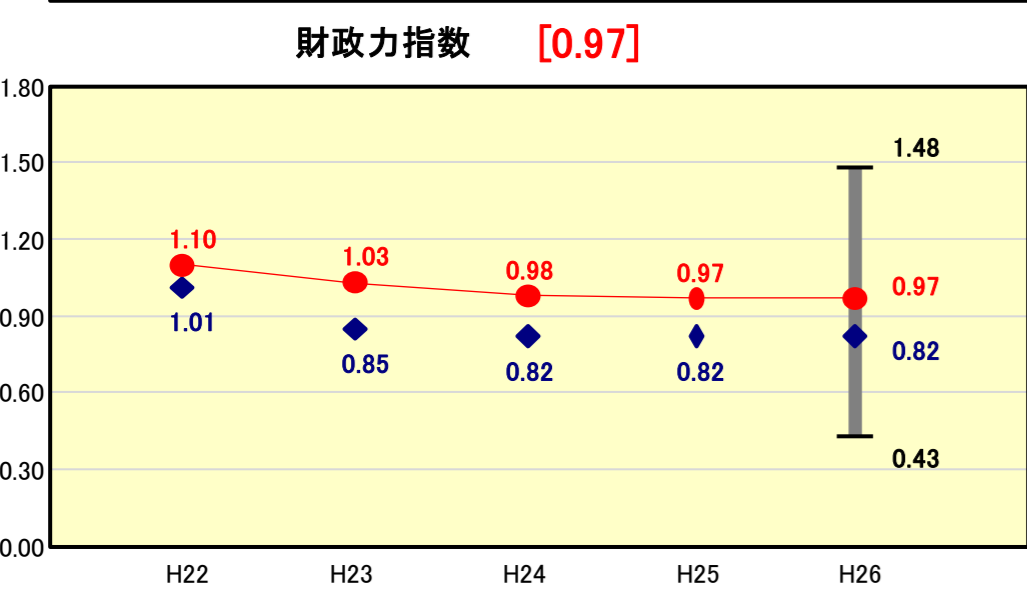


類似団体内順位 1/50 **全国平均** 45.8 **東京都平均** 0.0

将来負担比率の分析欄

平成26年度は将来負担額1,210億9千万円に対し、控除される充当可能財源が1,227億円あり、差引の結果将来負担額が生じていない。しかし、平成25年度と比較して地方債現在高は増加し、充当可能特定歳入が減少している。要因としては、学校教育施設等整備事業に係る地方債の発行に(17.4億円)などにより増加し、財政調整基金の残高が10.2億円減少したことによる。今後も将来負担の増大を招くことのないよう、地方債や基金の管理を徹底して行っていく。

財政力

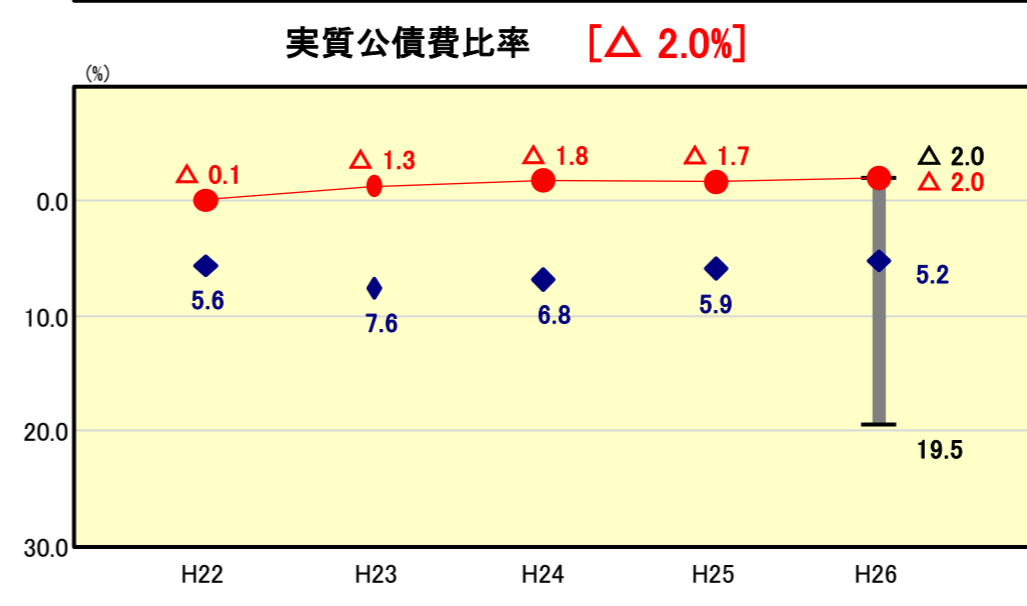


類似団体内順位 9/50 **全国平均** 0.49 **東京都平均** 0.73

財政力指数の分析欄

財政課指数(3年平均)は0.969である。平成23年度までの直近3年平均では財政力指数は1を上回っていたが、平成22年度以降は単年度での財政力指数は1を下回っており、平成26年度は平成25年度から引き続いて3年平均でも1を下回った。平成26年度単年度で見ると標準財政収入額が標準財政需要額を下回り0.975であった。地方消費税率の引き上げによる地方消費税交付金の増加などにより、標準財政収入額は前年度に比べ増加しているが、一方で、高齢化による高齢者保健福祉費の伸びにより標準財政需要額も前年度に比べ増加したことが主な要因である。

公債費負担の状況

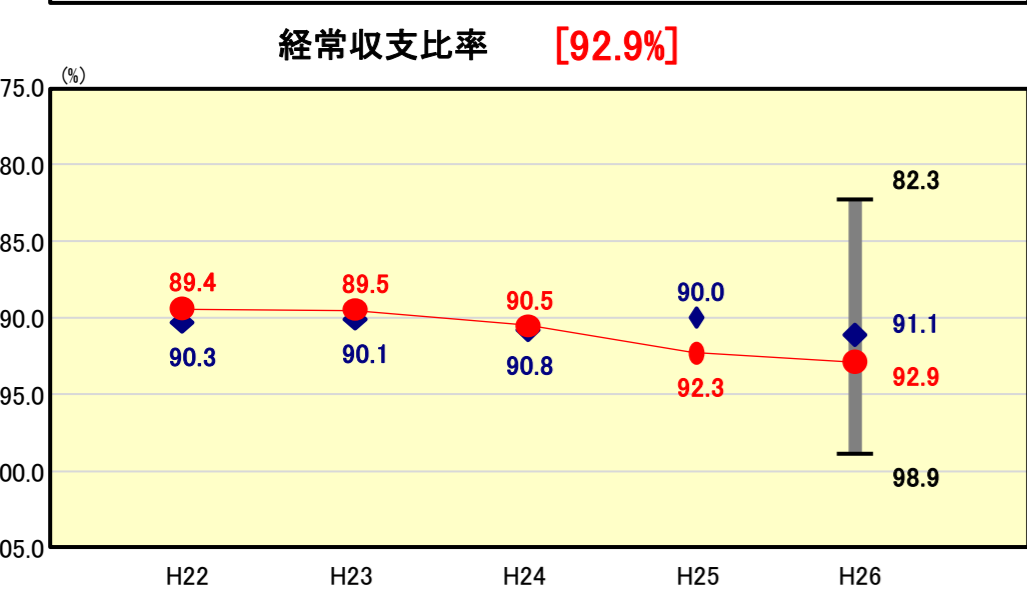


類似団体内順位 1/50 **全国平均** 8.0 **東京都平均** Δ 0.9

実質公債費比率の分析欄

平成25年度と比較して0.3ポイント改善し、類似団体内順位は引き続き1位である。公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に充てたと認められる繰入金が増加した一方で、標準税収入額等及び災害復旧費等に係る標準財政需要額が増加したことが主な要因である。今後も適正水準の維持を目指す。

財政構造の弾力性

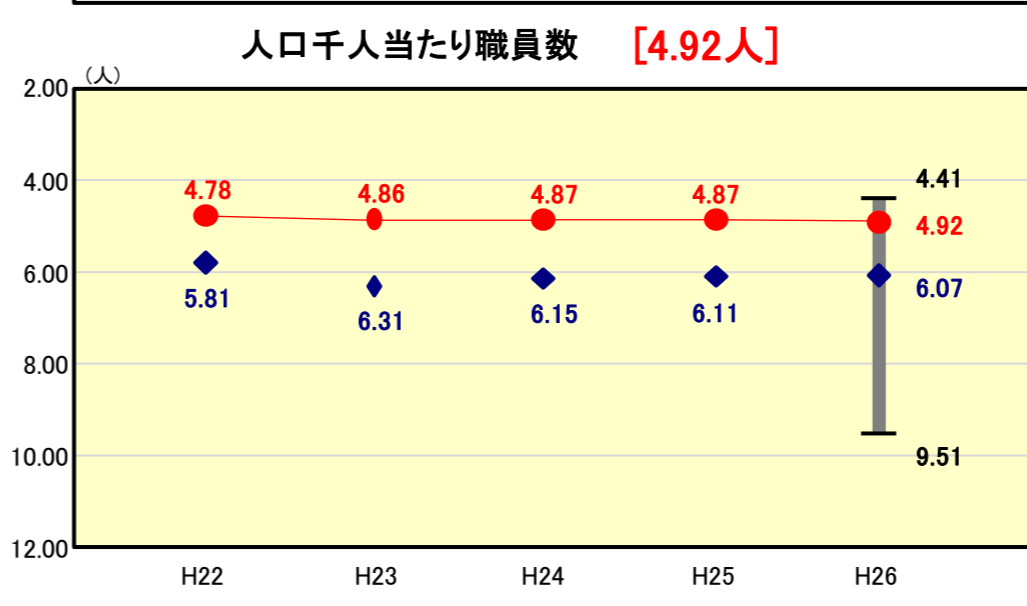


類似団体内順位 32/50 **全国平均** 91.3 **東京都平均** 90.7

経常収支比率の分析欄

経常収支比率については、類似団体内平均値が前年度比1.1ポイント上昇している中で、町田市は0.6ポイントの上昇にとどまったが、依然として平均値を上回っている。前年度から引き続き90%を超えるなど、財政構造の硬直化が進行している。上昇した主な要因については、分母である地方消費税交付金等に増加が見られたものの、分子である社会保障・税番号制度対応電算システムにかかる物件費や国民健康保険事業会計への経常的な繰出金が分母の増加を上回る伸び率で増加したことである。景気の低迷により市税が減少している一方で、生活保護費などの扶助費が年々増加している状況である。依然厳しい状況ではあるが、さまざまな市民要望に柔軟に対応していくためにも、さらなる経常経費の抑制、行政経営改革を継続する必要がある。

定員管理の状況

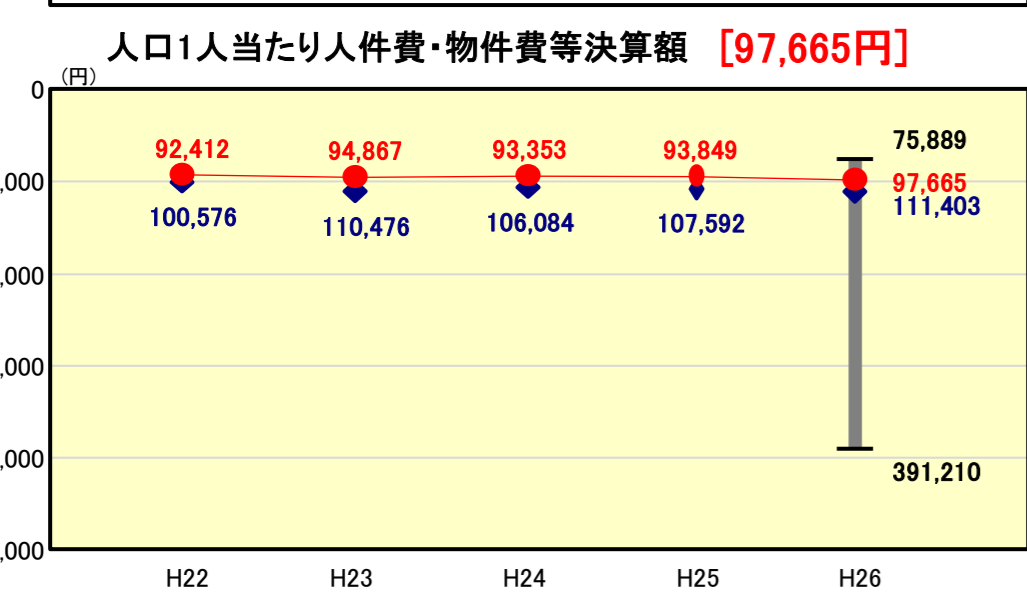


類似団体内順位 8/50 **全国平均** 6.96 **東京都平均** 5.99

人口千人当たり職員数の分析欄

平成24年度を初年度とする町田市新5か年計画の推進に伴う実施体制の充実等の増員に対し、基本的に民間委託の推進や体制の見直し等により生み出した減員で対応している。しかし、平成27年4月の職員数は、社会保障・税番号制度への対応やオリンピック・パラリンピックキャンプ地招致のための増員等により、平成26年と比較して普通会計全体で24人の増となり、人口千人当たり職員数は前年度の値よりも0.05人上昇した。町田市新5か年計画(行政経営改革プラン)では、『定数』を「市の事務を執行するために必要な職員の数」と定義し、平成28年度の定数を平成23年度の定数と同数の2,262人とすることを目標として定めている。平成26年度は、各部署の勤務時間の状況を把握するための資料を活用することで、業務状況を反映した定数配分を決定する手法を実施し、業務の効率化や勤務時間の偏在の解消に努めた。今後も継続して定数の適正な配分に努める。

人件費・物件費等の状況

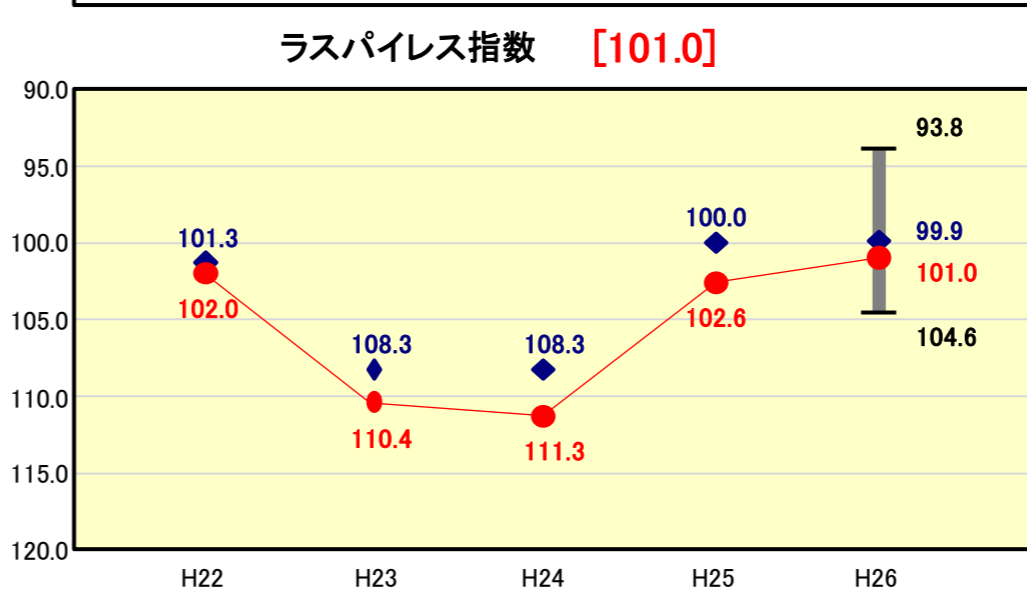


類似団体内順位 18/50 **全国平均** 119,984 **東京都平均** 119,306

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

人口1人当たり人件費・物件費等は類似団体内平均値と比較して低い額に抑えられている。人件費は前年度と比較して6億8千万円減少。最も職員給の多かった平成10年度に比べ38億2千万円の減少となり、職員数も平成8年度のピーク時に比べ、242人の削減となっており、現在も継続して定数配分の適正化を図っている。物件費は前年度と比較して11億円増加している。主な要因としては社会保障・税番号制度対応電算システムや臨時福祉給付金業務委託料にかかる臨時的な物件費が増加したことである。臨時的要因に左右される部分を除き、今後も物品の管理を適正に行うなどの取組により、経常にかかる経費の削減に努める。

給与水準 (国との比較)



類似団体内順位 37/50 **全国市平均** 98.7 **全国町村平均** 95.8

ラスパイレス指数の分析欄

平成23年1月から東京都の給料表を導入しラスパイレス指数が前年度より1.0ポイント改善するなど一定の成果を挙げた。平成24年度に国が給与減額を実施したため一時的に上昇したが、平成25年度で終了したため、以前の水準に戻った。また、ラスパイレス指数には直接影響がないが、平成24年度からは全職員を対象に前年度の人事考課の結果を昇給及び勤勉手当に反映を実施し、平成25年度からは初任給の算定方法の見直しや管理職手当の定額化、住居手当の支給額の見直しなどを実施し、平成27年度からは扶養手当や住居手当、期末勤勉手当の職務加算割合の見直しを実施しており、今後もより一層の給与制度の適正化に努める。

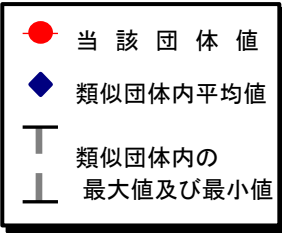
(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

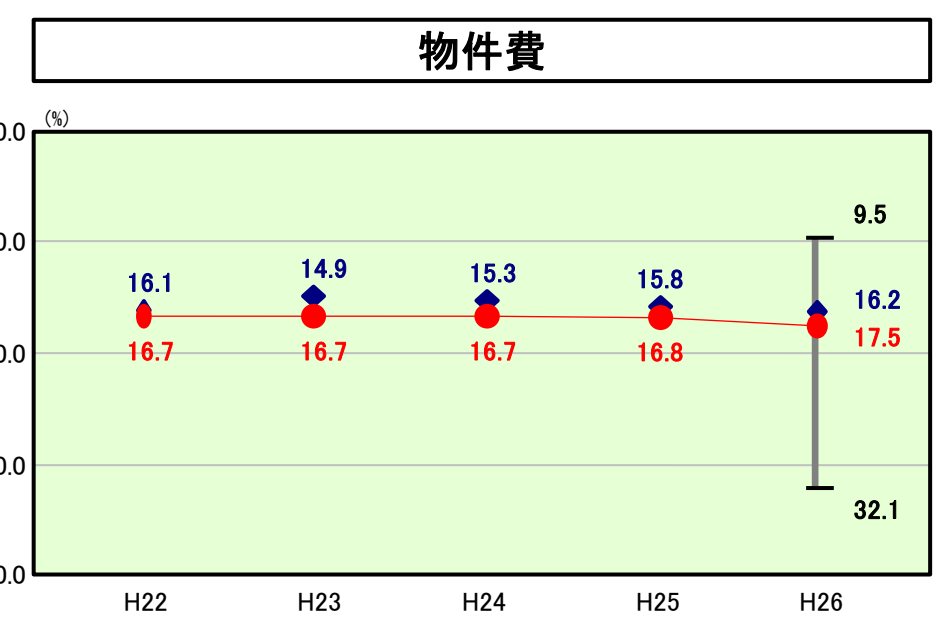
東京都町田市

経常収支比率の分析

人口	426,648	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	421,746	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	71.80	km ²	実質公債費比率	-2.0	%
歳入総額	143,759,659	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	139,361,513	千円	市町村類型	H22 IV-3 H23 IV-1 H24 IV-1	
実質収支	4,264,107	千円	(年度毎)	H25 IV-1 H26 IV-1	
標準財政規模	75,860,314	千円			



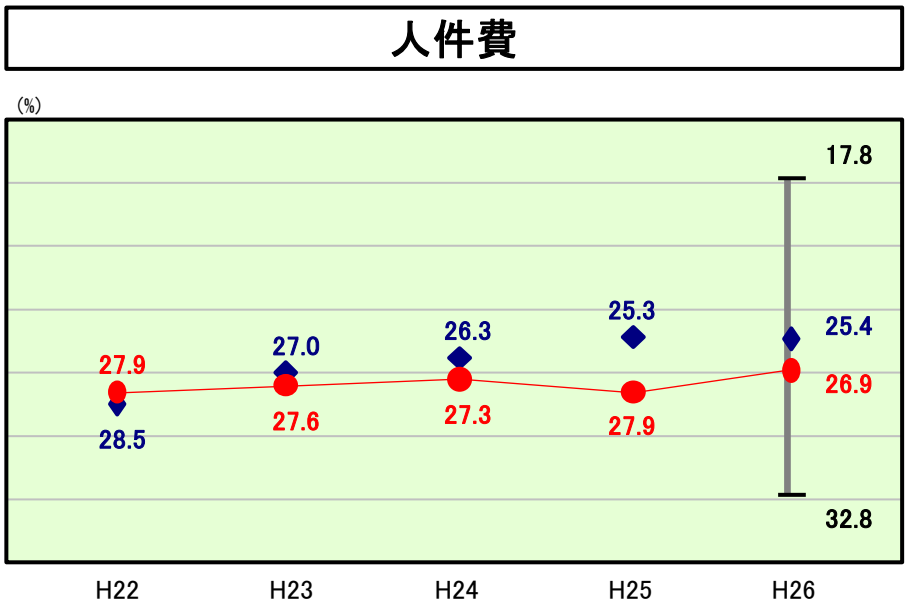
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



類似団体内順位 30/50 全国平均 14.3 東京都平均 17.7

物件費の分析欄

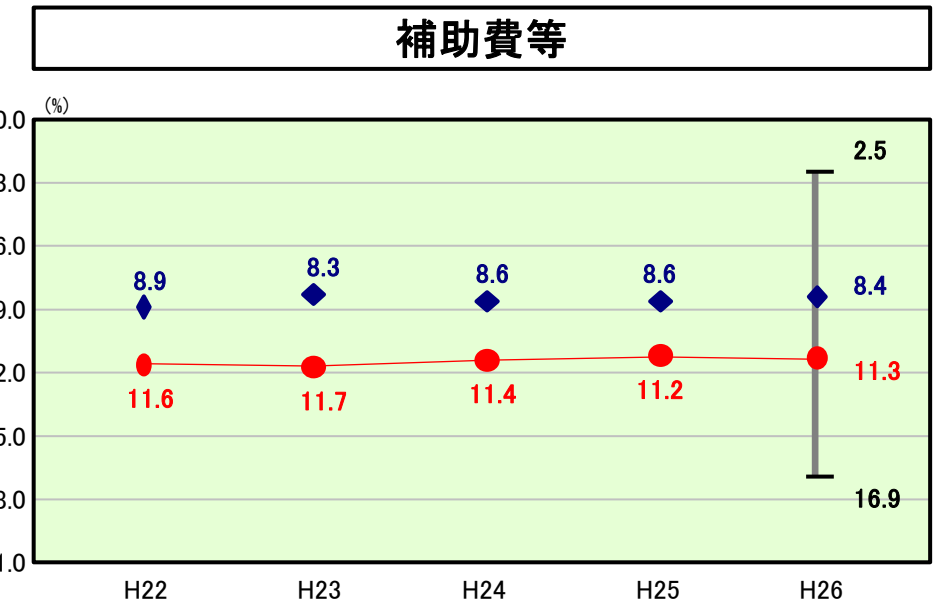
物件費に係る経常収支比率は、平成25年度から0.7ポイント上昇した。ごみ収集業務委託料や予防接種等委託料といった衛生費、電算システム借上料や総合管理委託料といった総務費の占める割合が大きい。今後も適正な執行に努める。



類似団体内順位 36/50 全国平均 23.8 東京都平均 24.2

人件費の分析欄

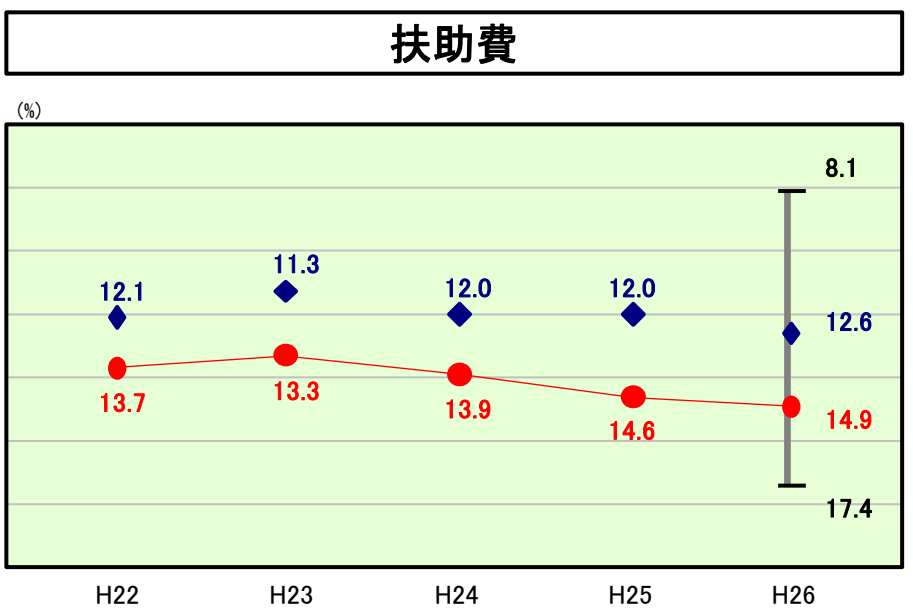
人件費に係る経常収支比率は、平成25年度と比較して1.0ポイント改善した。比率は類似団体内平均を上回っているが、人口1人当たりの職員給決算額は類似団体平均と比較して低く抑えられている。人口に対する職員数が類似団体平均よりも少なく、人件費が低く抑えられていることによる。今後も人件費を適正に保つ。



類似団体内順位 34/50 全国平均 10.1 東京都平均 11.2

補助費等の分析欄

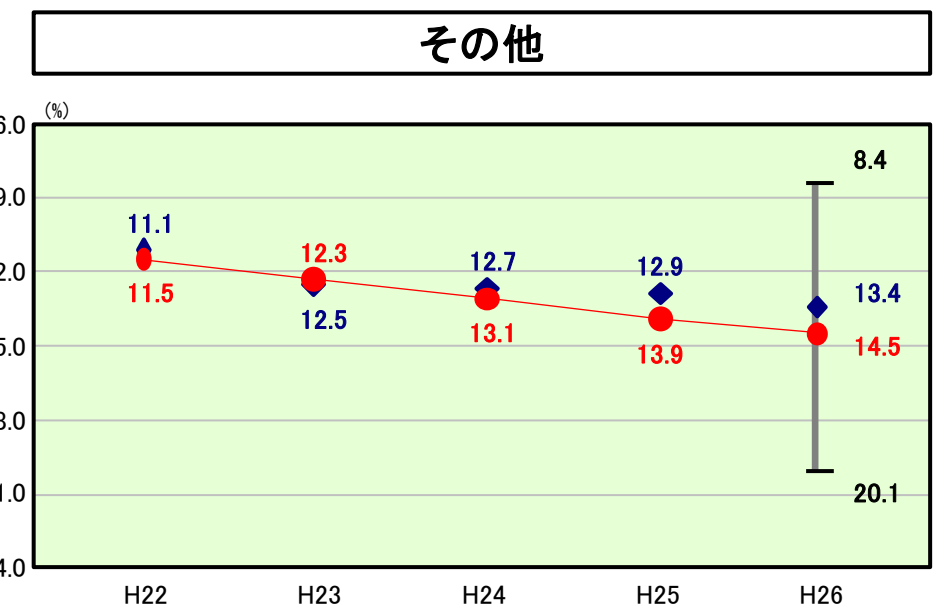
補助費等に係る経常収支比率は、平成24年度から0.1ポイント上昇し、類似団体内平均値を2.9ポイント上回っている。常備消防委託料、病院事業会計負担金、東京たま広域資源循環組合負担金の占める割合が大きい。各特別会計の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 43/50 全国平均 11.7 東京都平均 14.0

扶助費の分析欄

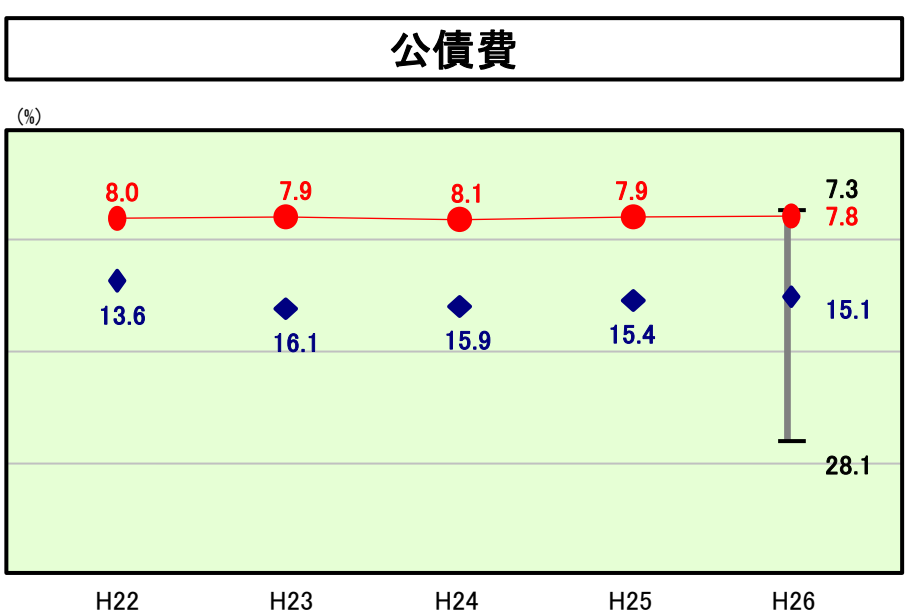
扶助費に係る経常収支比率は、平成25年度と比較して0.3ポイント上昇した。扶助費は社会保障制度の一環として支出しているため、容易に削減することができず、また障害者自立支援給付費や民間等保育所運営費、生活保護費の増加傾向が続いていることが影響している。



類似団体内順位 35/50 全国平均 13.2 東京都平均 12.9

その他の分析欄

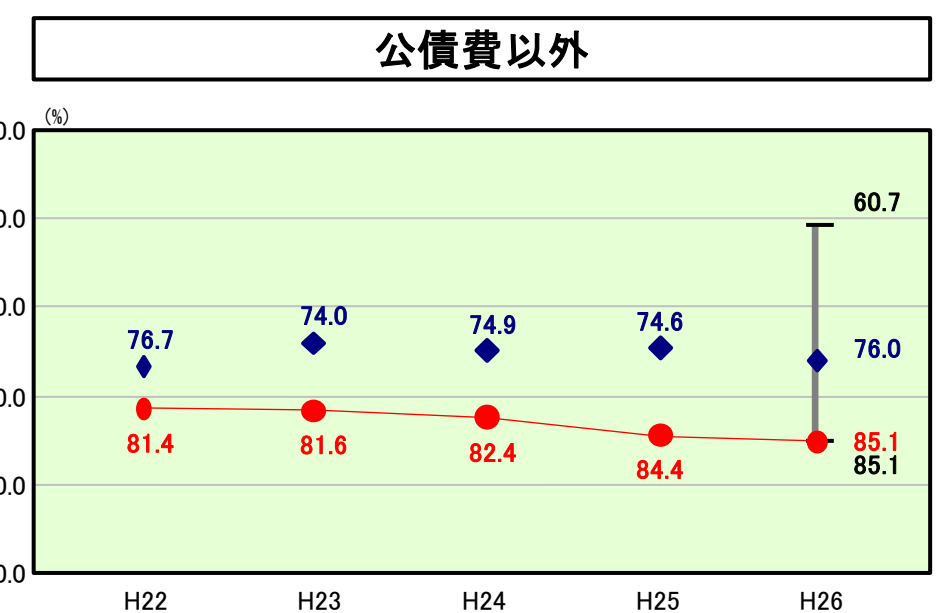
その他に係る経常収支比率は平成26年度も引き続き上昇の傾向が見られている。介護保険事業会計、後期高齢者医療事業会計に対する一般会計からの繰出金の占める割合が大きい。各特別会計の健全化を図る必要がある。



類似団体内順位 2/50 全国平均 18.2 東京都平均 10.7

公債費の分析欄

公債費に係る経常収支比率は、平成25年度と比較して0.1ポイント減少し類似団体内順位は2位と上位を保っている。今後も適切な管理に努める。



類似団体内順位 50/50 全国平均 73.1 東京都平均 80.0

公債費以外の分析欄

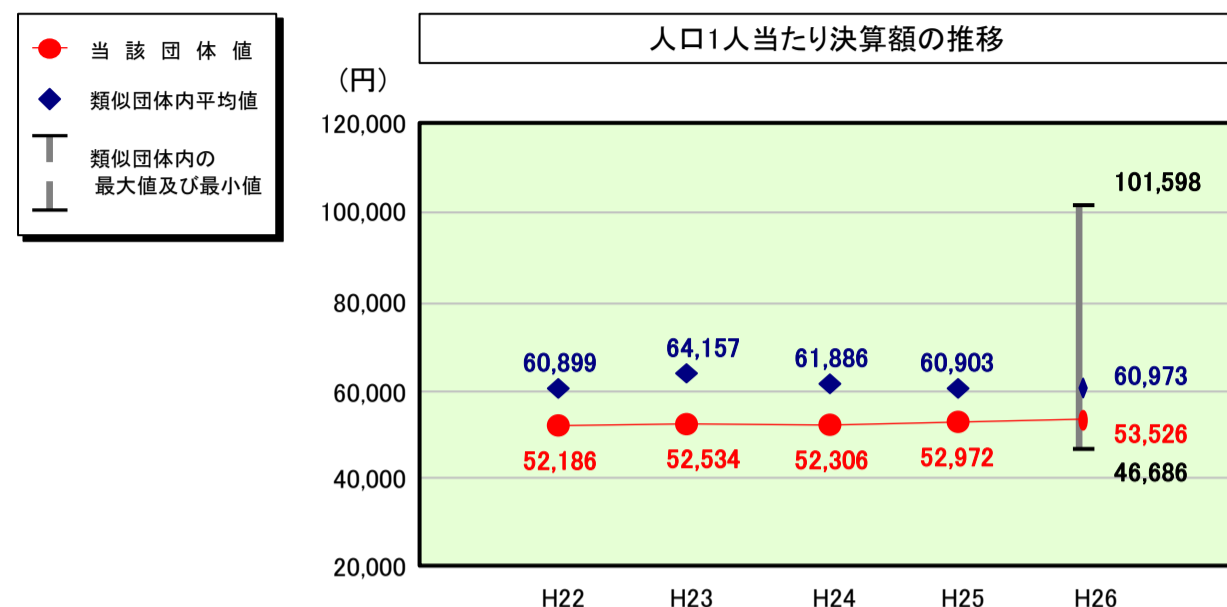
公債費以外の支出に係る経常収支比率は、毎年度増加している。扶助費、補助費等の経常収支比率が類似団体内平均値と比較して高いため、この項目も類似団体と比較して高い傾向が続いている。さらなる経常経費の抑制に努める。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

東京都町田市

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



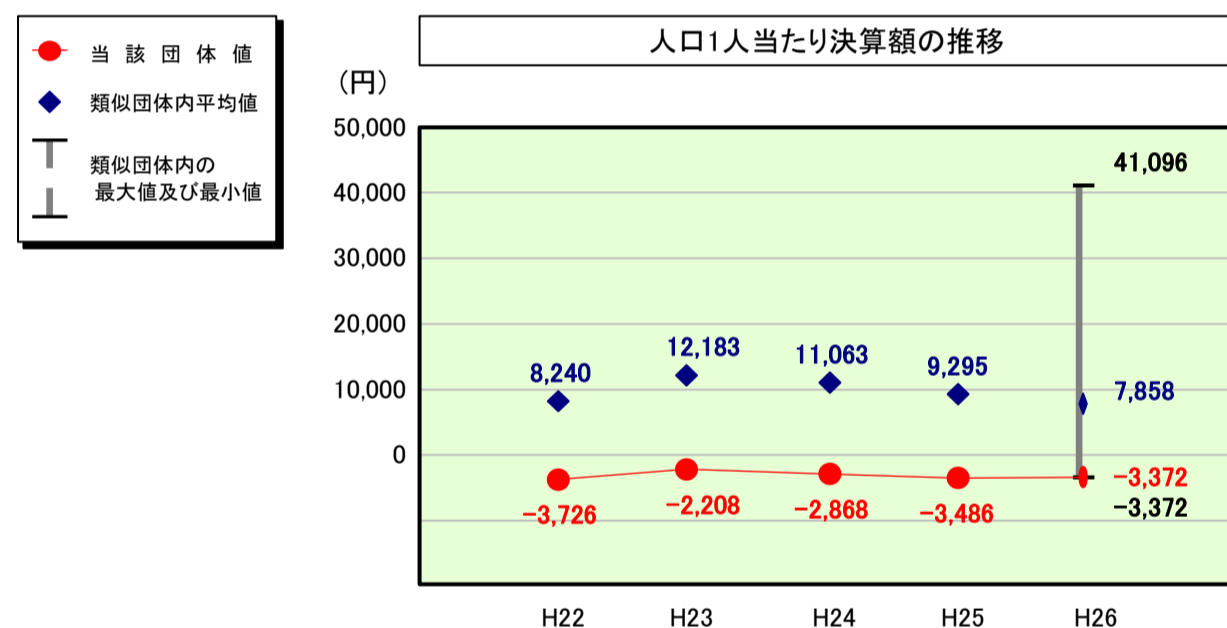
人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	22,227,347	52,098	57,009	▲ 8.6
賃金 (物件費)	394,155	924	3,340	▲ 72.3
一部事務組合負担金 (補助費等)	120,794	283	1,813	▲ 84.4
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等)	428,285	1,004	675	▲ 48.7
公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金)	-	-	17	-
公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金)	923,901	2,165	2,354	▲ 8.0
事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費)	413,128	968	1,355	▲ 28.6
▲退職金	▲ 1,670,925	▲ 3,916	▲ 5,590	▲ 29.9
合計	22,836,685	53,526	60,973	▲ 12.2

参考

	当該団体	類似団体平均	対比 (差引)
人口1,000人当たり職員数 (人)	4.92	6.07	▲ 1.15
ラスパイレス指数	101.0	99.9	1.1

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

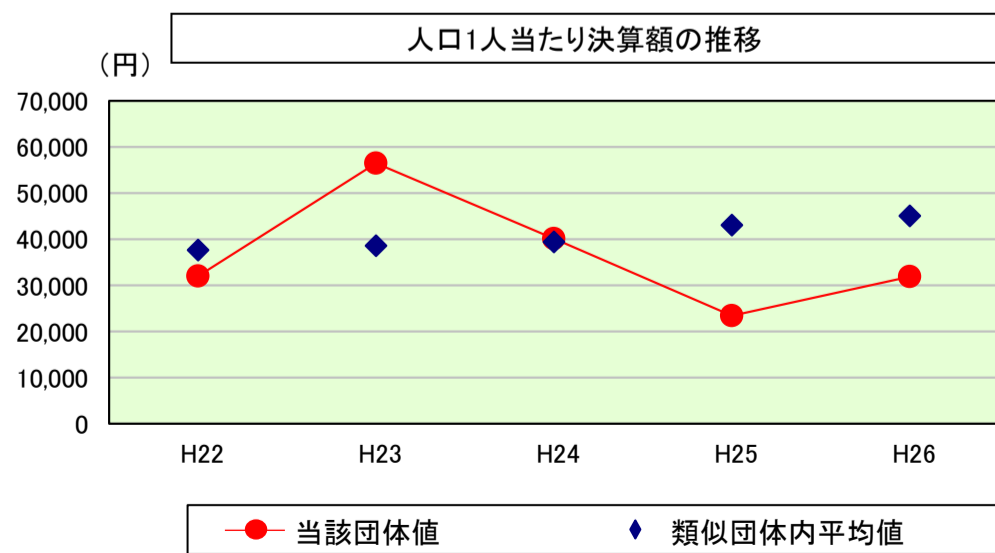


公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	6,072,388	14,233	31,696	▲ 55.1
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	4	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	31	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	1,687,241	3,955	8,185	▲ 51.7
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	203,204	476	857	▲ 44.5
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	391,207	917	1,599	▲ 42.7
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	-	-	2	-
▲特定財源の額	▲ 2,504,161	▲ 5,869	▲ 7,786	▲ 24.6
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 7,288,538	▲ 17,083	▲ 26,731	▲ 36.1
合計	▲ 1,438,659	▲ 3,372	7,858	▲ 142.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

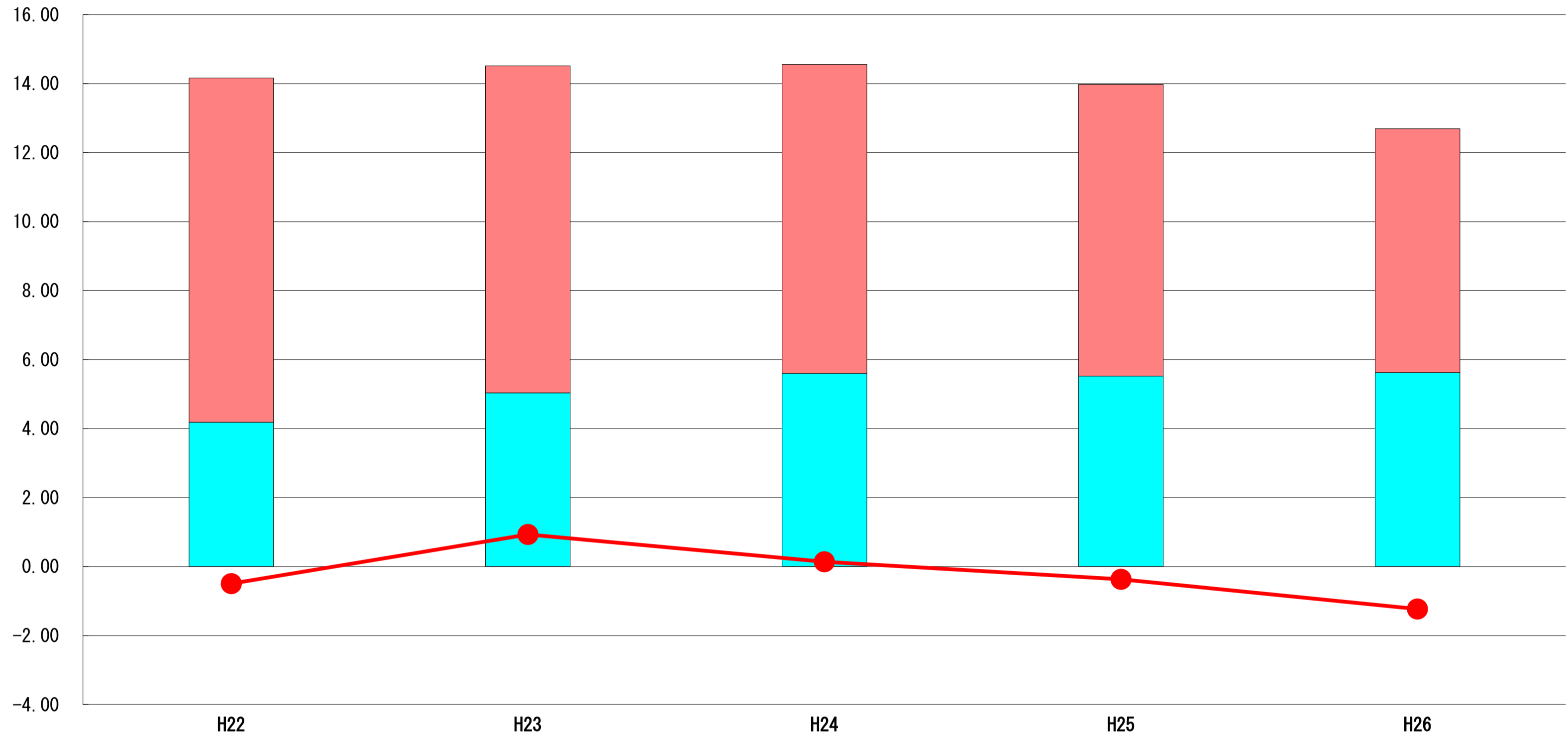
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H22	13,458,062	32,066	▲ 0.2	37,688	▲ 1.7	1.5
うち単独分	10,439,576	24,874	9.7	22,661	0.3	9.4
H23	23,721,661	56,447	76.0	38,606	2.4	73.6
うち単独分	19,410,186	46,188	85.7	22,435	▲ 1.0	86.7
H24	17,130,388	40,193	▲ 28.8	39,425	2.1	▲ 30.9
うち単独分	13,151,994	30,858	▲ 33.2	22,414	▲ 0.1	▲ 33.1
H25	9,983,241	23,423	▲ 41.7	43,141	9.4	▲ 51.1
うち単独分	6,393,607	15,001	▲ 51.4	21,887	▲ 2.4	▲ 49.0
H26	13,623,091	31,931	36.3	45,117	4.6	31.7
うち単独分	8,587,286	20,127	34.2	25,589	16.9	17.3
過去5年間平均	15,583,289	36,812	8.3	40,795	3.4	4.9
うち単独分	11,596,530	27,410	9.0	22,997	2.7	6.3

(5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		9.98	9.48	8.95	8.45	7.07
 実質収支額		4.18	5.03	5.60	5.52	5.62
 実質単年度収支		▲ 0.50	0.93	0.14	▲ 0.37	▲ 1.23

分析欄

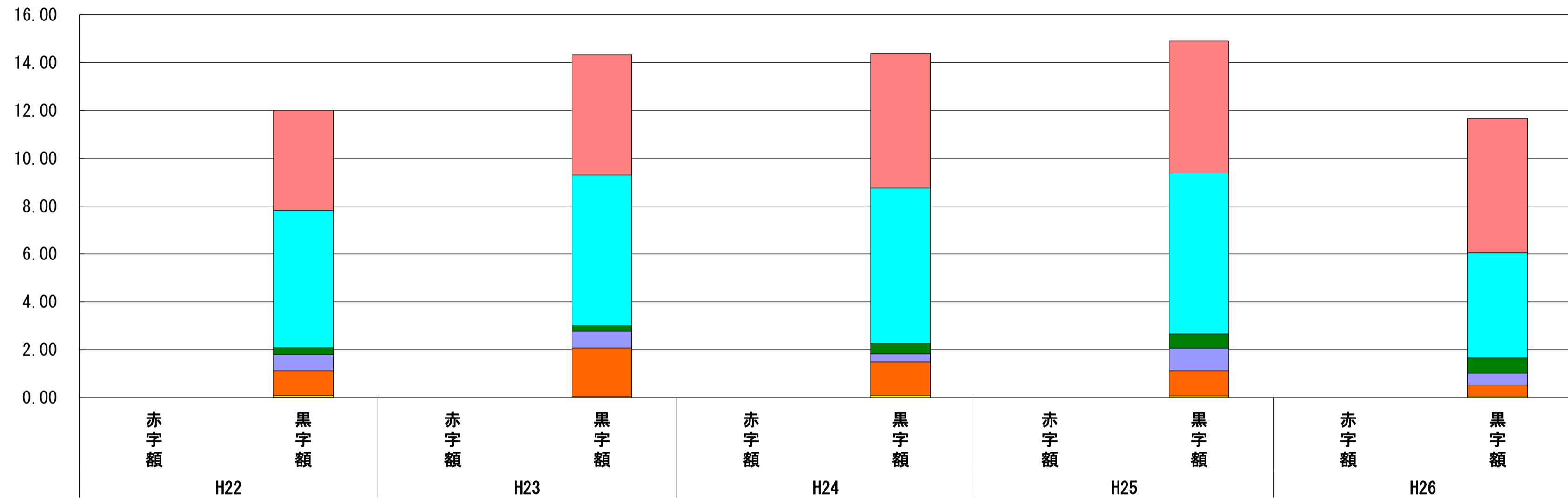
実質収支額は黒字で推移しているが、直近5年間のうち平成22年度、平成25年度及び平成26年度は実質単年度収支額で赤字となっている。
 生活保護等の福祉政策や少子高齢化への対策による民生費の増加が主な要因である。
 今後も民生費の増加が続くことが想定されることから、予算の適切な執行と市税収納率の向上に努める。

(6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

東京都町田市

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
一般会計		4.18	5.02	5.60	5.51	5.62
町田市病院事業会計		5.74	6.30	6.49	6.73	4.38
町田市介護保険事業会計		0.29	0.22	0.44	0.60	0.66
町田市下水道事業会計		0.67	0.71	0.34	0.93	0.48
町田市国民健康保険事業会計		1.04	2.02	1.40	1.06	0.47
町田市後期高齢者医療事業会計		0.07	0.05	0.09	0.07	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.01	0.00	0.00	-	-

分析欄

一般会計・特別会計ともに黒字での推移が続いている。しかし、今後は高齢社会の進展による、国民健康保険、介護保険、後期高齢者医療の各事業会計への影響が見込まれる。特別会計については、一般会計に準じた予算執行を図るとともに、独立採算制の原則のもと、経済情勢の推移に十分留意し、中・長期の収支を見通した上で、積極的な財源確保と合理的かつ効率的な事業運営と経営基盤の強化に努める。

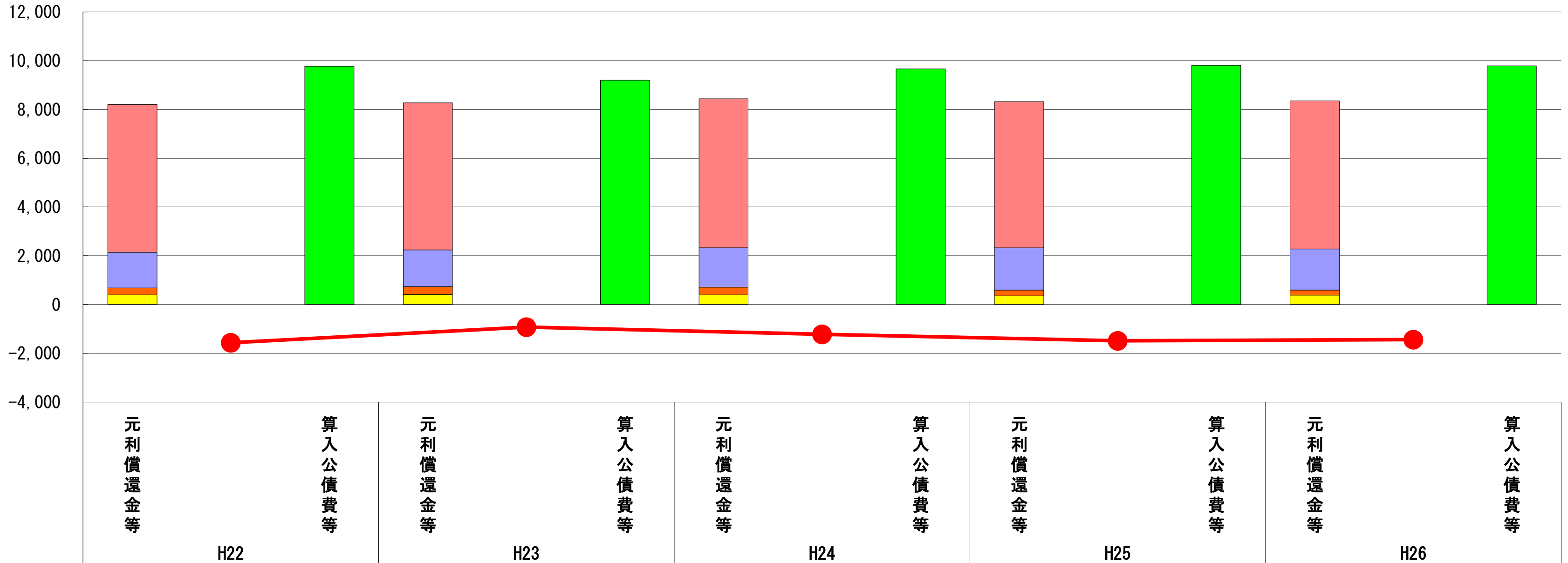
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		6,067	6,035	6,090	5,997	6,072
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		1,451	1,510	1,633	1,729	1,687
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		293	317	320	240	203
	債務負担行為に基づく支出額		394	413	395	356	391
	一時借入金の利子		-	-	-	-	-
算入公債費等 (B)	算入公債費等		9,771	9,204	9,661	9,808	9,793
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		▲ 1,566	▲ 929	▲ 1,223	▲ 1,486	▲ 1,440

分析欄

元利償還金が昨年度に比べ増加した。学校施設の増改築、循環型施設の整備等による地方債元利償還金の増加が今後見込まれるため、市債発行に際しては後年度の公債費を推計し、影響を考慮して発行額を決定する等、適正水準の維持に努める。

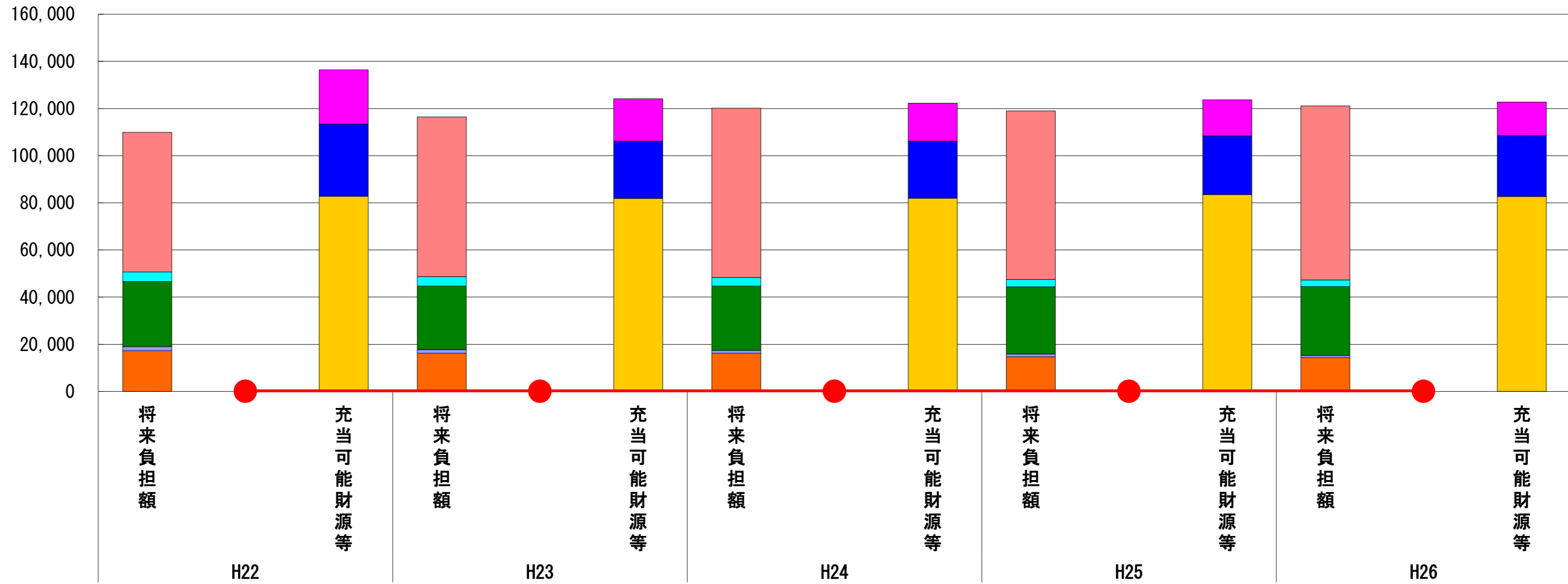
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

東京都町田市

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計等に係る地方債の現在高		59,280	67,746	71,757	71,394	73,810
	債務負担行為に基づく支出予定額		4,007	3,970	3,671	3,181	2,799
	公営企業債等繰入見込額		27,600	26,966	27,269	28,563	29,189
	組合等負担等見込額		1,800	1,502	1,221	1,066	909
	退職手当負担見込額		17,235	16,274	16,209	14,752	14,378
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		22,991	17,921	16,044	15,343	14,212
	充当可能特定歳入		30,680	24,383	24,211	24,886	25,843
	基準財政需要額算入見込額		82,760	81,823	81,977	83,499	82,649
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 26,510	▲ 7,669	▲ 2,106	▲ 4,772	▲ 1,620

分析欄

一般会計や特別会計、一部事務組合に対する地方債等の債務残高に対して、都市計画税や基金など充当可能財源額が上回っているため、将来負担は生じていない。平成25年度は将来負担額の減少と充当可能財源等の増加となったが、平成26年度は、平成22年度から平成24年度と同様に将来負担額の増加と充当可能財源等の減少となった。今後の地方債や基金の管理徹底に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。